

I. 事業の実績

本協会は、定款に定める目的及び事業に従い、令和4年度は次の事業を実施した。

1. 市町村に対する資金貸付事業（定款第4条第1項第1号）

足利市等6市1組合が行った施設整備事業等に対し、1,994,400,000円の長期貸付を行った。償還期限については、10年以内（うち据置期間2年）、15年以内（うち据置期間3年）又は20年以内（うち据置期間4年）であり、市町等の選択に応じ、5月又は3月に貸付を実施した。貸付利率は、年0.1～0.5%で、全額本協会資金によるものである。

貸付の内訳については、別紙1（10～11ページ）のとおりである。

2. 市町村振興宝くじ収益金の交付事業（定款第4条第1項第2号）

○ハロウィンジャンボ宝くじ交付金

市町の振興を図るため市町が行う地方財政法第32条の事業に対し、ハロウィンジャンボ宝くじの収益金249,043,000円（本県への配分額249,036,638円及び配分額の運用利息等6,362円）を全市町へ交付した。

（交付基準：均等割1/2・人口割1/2）

交付金の内訳については、別紙2（12ページ）のとおりである。

3. 市町村の振興に資する事業に対する助成事業（定款第4条第1項第3号）

（1）防災・救急体制の充実強化・高度化を図るため、県と市町が連携及び共同で行う事業を支援するため、次の事業を行った。

ア 栃木県防災行政情報通信ネットワークシステムにおける専用回線使用料及び保守料の助成（事業費：3,420,600円）

災害時における映像受信装置及び気象情報端末装置を通じ、初動体制の確立や応急復旧等を迅速かつ適切に実施する上で必要な同システムの専用回線使用料及び保守料の市町負担分について、助成を行った。

イ 消防救急無線デジタル化支援事業（事業費：32,142,680円）

県内市町が共同整備する消防救急無線の共通波設備の維持管理費に対し、助成を行った。

（2）設立団体活動への助成（事業費：10,000,000円）

栃木県市長会及び栃木県町村会が行う市町自治の振興、行政運営の合理化及び財政の健全化を図るための活動に対し、助成を行った。

4. 市町村職員等人材育成事業（定款第4条第1項第4号）

当面する行財政の重要課題について理解を深め、多様化する住民ニーズに即した市町行政が推進できるよう、市町職員等の育成を支援するため、次の事業を実施した。

（1）研修事業

ア 副市町長等研修会（事業費：465,974円）

首長を補佐し、職員を統括指揮する重要な立場にある副市町長を対象に、市町をめぐる重要課題とその対応方策について専門的な研修会を開催した。

令和4年11月8日 於：栃木県自治会館（出席者 23名）

対象：県下全副市町長等

講演：「大雨や台風に備える防災気象情報の活用について」

宇都宮気象台 台長 山田博文氏

「大規模災害への備えと構え、タイムライン防災のススメ」

東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター

教授 松尾一郎氏

イ 監査委員研修会（事業費：205,410円）

市町財務のチェック機関である監査委員を対象に、監査体制の充実と監査委員の能力向上に寄与することを目的として研修会を開催した。

令和4年11月24日 於：栃木県自治会館（出席者 65名）

対象：県下全市町監査委員及び監査委員事務局職員

講演：「監査に求められる役割と具体的指導事例」

（一社）日本経営協会

講師 公認会計士・税理士 鈴木尚道氏

ウ 市町職員等研修（事業費：22,047,006円）

市町の中核職員となる幹部職員や行財政の専門職員の育成のため、住民ニーズに基づいた特定課題への対応や、企画・立案能力、実践的な業務遂行能力の向上に必要な研修を行った。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オンライン研修を試行するなど、1講演24講座2指導者養成を開催し1,725名が受講した。研修事業実績については、別紙3（13～14ページ）のとおりである。

（2）助成事業

ア 市町村職員中央研修所等の研修受講経費助成（事業費：10,950,769円）

県内での受講機会が少ない専門性・技術性が高く実践的な研修を実施している（公財）全国市町村研修財団が設置する市町村職員中央研修所などの研修機関に職員を派遣する市町に対し、受講者626名の経費を助成した。

研修受講経費助成実績は、別紙4（15～16ページ）のとおりである。

イ 栃木県市長会等が行う研修事業等に対する助成（事業費：2,000,000円）
首長、議会議員が自治体に係る経営論、政策論等について理解を深め、市政・町政の発展と、議会・議員活動の充実を目的として、栃木県市長会・栃木県町村会・栃木県市議会議長会及び栃木県町村議会議長会が行う研修に対し、助成を行った。

ウ 安全衛生推進者等養成講習会の受講経費助成（事業費：1,733,060円）
市町の労働安全衛生体制の整備・促進を目的に、（一社）栃木県労働基準協会連合会が主催する安全衛生推進者等養成講習会に職員を参加させる市町等に対し、受講者107名の経費を助成した。

5. 市町村の振興に関する調査・研究及び資料等の提供事業（定款第4条第1項第5号）

（1）法務支援事業（事業費：4,446,960円）

市町職員の法務能力の向上を図るため、例規整備サポートなど自治体法務を総合的に補完するシステムを市町に提供または経費の一部を助成し、市町の法制執務を支援した。

（2）行政運営の合理化及び財政の健全化に資することを目的に、関係資料を作成し各市町等、関係機関に提供、公開した。

ア 地方債実務必携

起債事務を担当する職員の事務の円滑化を図るため、地方債の基礎から応用までの知識を習得できるマニュアルをホームページに掲載し、市町に対して公開した。

イ 行財政資料「市町の施政方針と重要事業」

各市町の毎年度の施政方針や重要事業とその予算のほか、沿革、観光、産業、財政力指数、人口など市町の基本情報をホームページに掲載し、一般住民が閲覧できるよう公開した。

ウ 栃木県市町長・副市町長名簿

各市町長と副市町長の顔写真、氏名、生年月日、就任年月日、任期満了日をホームページに掲載し、県及び市町に対して公開した。

（3）（一財）地域活性化センターの年会費助成（事業費：2,730,000円）

地域振興を推進する全国的な組織である（一財）地域活性化センターからの有益な情報を得ることにより、県内市町のまちづくり、地域産業おこし等、地域社会の活性化を支援するため、栃木県市長会と栃木県町村会が団体加入している同センターの年会費を助成した。

6. 被災者生活再建支援事業（定款第4条第1項第6号）

自然災害により住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた被災住民の当面の生活支援を行う市町に対し、支援金を交付するため、県及び市町の拠出による基金を設置している。

*令和4年度の支援金交付はなし。

II. 諸 会 議

1. 理 事 会

開催年月日・場所	議 事
第1回 令和4年4月8日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第2号議案 第1回臨時評議員会の招集について
第2回 令和4年6月3日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 令和3年度事業報告及び決算の承認について 第2号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第3号議案 役員の任期満了に伴う選任候補者の推薦について 第4号議案 令和4年度定時評議員会の招集について
第3回 令和4年7月5日 (書面決議)	1. 決議事項 1. 理事 佐藤栄一氏を代表理事に選定し、理事長とする。 2. 理事 水沼忠雄氏を代表理事に選定し、常務理事とする。
第4回 令和4年9月12日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第2号議案 理事の辞任に伴う補欠候補者の推薦について 第3号議案 第2回臨時評議員会の招集について
第5回 令和4年10月31日 (書面決議)	1. 報告事項 (1) 令和4年度上半期職務執行状況について (2) 事業見直し結果の現状について 2. 決議事項 第1号議案 令和5年度事業計画及び予算編成の方針について 3. その他 (1) 栃木県自治会館の建替えについて
第6回 令和5年3月10日 (自治会館)	1. 報告事項 (1) 令和4年度下半期職務執行状況について 2. 決議事項 第1号議案 令和5年度事業計画(案)について 第2号議案 令和5年度予算(案)について 第3号議案 第3回臨時評議員会の招集について

開催年月日・場所	議 事
	3. その他 (1) 栃木県自治会館の建替えについて

2. 評議員会

開催年月日・場所	議 事
第1回臨時 令和4年4月20日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の選任について
定時 令和4年6月20日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 令和3年度決算(財務諸表)の承認について 第2号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の選任について 第3号議案 役員の任期満了に伴う選任候補者の選任について 2. 報告事項 令和3年度事業報告
第2回臨時 令和4年9月26日 (書面決議)	1. 決議事項 第1号議案 評議員の辞任に伴う補欠候補者の選任について 第2号議案 理事の辞任に伴う補欠候補者の選任について
第3回臨時 令和5年3月20日 (自治会館)	1. 報告事項 (1) 令和4年度下半期職務執行状況について 2. 承認事項 承認第1号 令和5年度事業計画(案)について 承認第2号 令和5年度予算(案)について 3. その他 (1) 栃木県自治会館の建替えについて

3. 監 査

令和4年5月19日及び20日に、本協会の令和3年度の事業報告及び決算書類について、監事による決算監査が実施された。

4. 設立団体事務局長会議

理事会に提出する重要事項（翌年度の実施事業及び予算等）について事前に協議検討するため、本協会の設立団体の事務局長による会議を開催した。

開催年月日・場所	議 事
令和4年10月17日 (自治会館)	第5回理事会提出議案等について

開催年月日・場所	議 事
令和5年2月15日 (自治会館)	第6回理事会提出議案等について

5. 研修企画委員会等

市町職員等を対象とした研修事業の改善向上を図るため、研修企画委員会等を以下のとおり実施した。

開催年月日・場所	議 事
第1回 令和4年4月26日 (自治会館)	*研修企画委員会 (1) 研修企画委員会の運営について (2) 令和4年度「研修評価者」について (3) 「研修実施計画見直し検討方針」における中期的見直し事項について (4) 令和4年度 管理者研修の実施について (5) その他 ①研修受講経費助成について ②ブロック研修実施状況調査について
第2回 令和4年6月15日 (自治会館)	(1) 管理者研修について (2) 研修内容の検討について (3) 「研修実施計画見直し検討方針」における中期的見直し事項について
第3回 令和4年7月27日 (自治会館)	(1) 「研修実施計画見直し検討方針」における中期的見直し事項について (2) 研修内容の検討について
第4回 令和4年9月5日 (自治会館)	(1) 「研修実施計画見直し検討方針」における中期的見直し事項について (2) 研修内容の検討について (3) 令和5年度研修実施計画(案)について
令和4年10月13日 (自治会館)	*研修担当課長会議 (1) 令和3年度及び令和4年度上半期研修事業実績について (2) 「研修実施計画見直し検討方針」における中期的見直し事項に係る検討結果について (3) 令和5年度 研修実施計画(案)について (4) 令和5年度 負担金(案)について
第5回 令和4年12月15日	*研修企画委員会 (1) 研修内容の検討について ①OJT研修

開催年月日・場所	議 事
(自治会館)	②SDGs研修 ③民法講座 (2) 研修内容の調整について(7~11月実施研修) (3) 令和5年度 研修実施計画(案)について (4) その他 ①研修受講者数の調整について ②研修用テキスト等の共同購入について ③令和5年度研修企画委員会等日程 ④研修企画委員会正副委員長について

6. 全国協会等会議

全国市町村振興協会が主催する事務局長会議をはじめ、関東地区各協会との連絡調整及び協議のための会議に出席した。

開催年月日・場所	議 事
令和4年7月6日 (全国都市会館)	* 都道府県市町村振興協会事務局長会議 1. 報告事項 (1) 令和3年度事業報告書について (2) 令和3年度決算報告書について (3) 「公益目的支出計画」実施報告書について (4) 評議員及び役員等の人事について (5) 定款の変更(主たる事務所の移転)について 2. 講演 「自治体DX推進の取組みについて」 HIRO研究所 代表 廣川 聡 美 氏
令和4年7月15日 (東京区政会館)	* 関東各都県市町村振興協会事務担当者会議 1. 討議事項 (1) インターネット専用全国自治宝くじ(クイックワン)の広報活動について (2) 宝くじの臨時販売について (3) 関係団体への助成金及び補助金の交付額について (4) 公益通報者保護法の改正の対応について (5) 財産運用の今後の方向性について (6) クイックワンに係るPR活動について (7) 研修講座に係る包括委託について (8) 資金貸付事業における貸付要望額が予算額を超過した場合の対応について

開催年月日・場所	議 事
	(9) 長期貸付システムにおけるコストについて (10) 情報提供誌について
令和4年11月10日 ～11日 (神奈川県小田原市)	* 関東地区都県市町村振興協会事務局長会議 1. 報告事項 (1) 全国市町村振興協会 (2) 市町村職員中央研修所 (3) 全国市町村国際文化研修所 2. 討議事項 (1) 貸付利率の算定方法と、借入要望額への影響について (2) 情報提供事業に対する評価について (3) 効率的な事業運営について 3. その他
令和5年3月17日 (全国都市会館)	* 都道府県市町村振興協会事務局長会議 1. 報告事項 (1) 令和5年度事業計画について (2) 令和5年度収支予算について 2. 講 演 「地方行財政の課題」 総務省 総務審議官 内藤尚志氏

7. 栃木県被災者生活再建支援基金運営委員会

支援金の交付対象となる災害及び市町の認定並びに被災市町への支援金の交付について審議するため、栃木県、栃木県市長会、栃木県町村会及び本協会の4者で構成する栃木県被災者生活再建支援基金運営委員会を設置している。

* 令和4年度においては支援金の交付事由が生じず、開催しなかった。

III. 役員の異動

* 代表理事

(退 任)

佐藤 栄 一 (栃木県市長会長・宇都宮市長) 4. 6. 24

水沼 忠 雄 (栃木県市長会事務局長・栃木県町村会常務理事) 4. 6. 24

(就 任)

佐藤 栄 一 (栃木県市長会長・宇都宮市長) 4. 7. 14

水沼 忠 雄 (栃木県市長会事務局長・栃木県町村会常務理事) 4. 7. 14

* 理 事

(退 任)

鈴木 繁 (栃木県町村議会議長会長・那珂川町議会議長) 4. 4. 30

久保田武	(栃木県市議会議長会長・真岡市議会議長)	4. 5. 23
益子純恵	(栃木県町村議会議長会長・那珂川町議会議長)	4. 6. 30
(就任)		
君島孝明	(栃木県市議会議長会長・大田原市議会議長)	4. 5. 24
益子純恵	(栃木県町村議会議長会長・那珂川町議会議長)	4. 6. 24
高橋正昭	(栃木県町村議会議長会長・上三川町議会議長)	4. 9. 30
(重任)		
佐藤栄一	(栃木県市長会長・宇都宮市長)	4. 6. 24
水沼忠雄	(栃木県市長会事務局長・栃木県町村会常務理事)	4. 6. 24
古口達也	(栃木県町村会長・茂木町長)	4. 6. 24
* 評議員		
(退任)		
萩原英樹	(栃木県総合政策部次長兼市町村課長)	4. 3. 31
君島孝明	(栃木県市議会議長会長・大田原市議会議長)	4. 5. 23
高橋正昭	(栃木県町村議会議長会副会長・上三川町議会議長)	4. 6. 30
(就任)		
菅俣宗良	(栃木県総合政策部次長兼市町村課長)	4. 4. 26
今井勝巳	(栃木県市議会議長会副会長・矢板市議会議長)	4. 6. 24
高橋家光	(栃木県町村議会議長会副会長・益子町議会議長)	4. 9. 30
* 監事		
(退任)		
大川秀子	(栃木市長)	4. 6. 24
(就任)		
花塚隆志	(さくら市長)	4. 6. 24
(重任)		
星野光利	(栃木県町村会副会長・上三川町長)	4. 6. 24
佐藤行正	(公認会計士)	4. 6. 24

IV. 広報宣伝活動

県内における宝くじ（サマージャンボ、サマージャンボミニ、ハロウィンジャンボ、ハロウィンジャンボミニ）の販売促進を図るため、市町広報誌、とちぎTV、下野新聞社、FM栃木、県内プロスポーツチーム3団体（栃木SC、宇都宮ブリッツェン、宇都宮ブルックス）を利用し宣伝を行うとともに、本協会ホームページにPR広告を掲載した。（事業費：4,924,169円）

令和4年度は、プロスポーツチームにSNSを利用した宣伝方法を働きかけ、一部実践した。

令和 4 年度長期貸付一覧表

【5月24日実行分】

(単位：千円・年)

市町村名	事業名	貸付額	償還期間
栃木市	市営住宅リフレッシュ事業	50,400	20
〃	小学校屋内運動場改修事業	36,700	20
〃	東陽中学校施設整備事業	10,700	20
〃	中学校校舎改修事業	69,700	20
〃	中学校屋内運動場改修事業	3,200	20
佐野市	葛生・常盤中学校区小中一貫校整備事業	93,100	15
〃	葛生・常盤中学校区小中一貫校整備事業	203,200	15
日光市	児童福祉施設整備事業	4,100	15
〃	清掃施設整備事業	13,800	10
〃	農業基盤整備事業	7,200	15
〃	農業農村整備事業	53,600	15
〃	観光ネットワーク化推進事業	56,200	15
〃	市道整備事業	128,300	15
〃	用水路整備事業	30,200	15
〃	消防防災施設整備事業	15,100	15
〃	学校施設等整備事業	42,700	10
〃	林業施設整備事業	400	15
〃	社会体育施設整備事業	182,900	15
大田原市	道路整備事業	89,500	10
〃	市営住宅改修事業	26,300	10
那須塩原市	防災対策事業	478,200	10
〃	指定避難所トイレ改修事業	82,100	15
那須地区広域 行政事務組合	ごみ焼却施設基幹的設備改良事業	122,400	15
〃	ごみ焼却施設整備事業	12,400	10
計		1,812,400	

【3月24日実行分】

(単位：千円・年)

市町村名	事業名	貸付額	償還期間
足利市	農業研修センター解体事業	39,400	15
〃	農業研修センター解体事業	15,700	15
日光市	林業施設整備事業	2,200	10
〃	用水路整備事業	21,200	10
〃	消防防災施設整備事業	26,900	10
〃	学校施設等整備事業	30,700	10
〃	道路整備事業	1,700	10
大田原市	道路整備事業	44,200	10
計		182,000	

合	計	1,994,400
---	---	-----------

【貸付利率】

(単位：%)

償還期限 貸付日	10年以内 (うち据置2年)	15年以内 (うち据置3年)	20年以内 (うち据置4年)
5月24日	0.1	0.1	0.2
3月24日	0.1	0.5	—

令和4年度市町村交付金（ハロウィンジャンボ宝くじ交付金）

（単位：円）

市町名	基準市町村数	均等割	人口 R2国勢調査確定値	人口割 人/64,414円	合計	交付金額
宇都宮市	1.0	4,980,860	518,757	33,415,213	38,396,073	38,396,000
足利市	1.0	4,980,860	144,746	9,323,669	14,304,529	14,305,000
栃木市	1.0	4,980,860	155,549	10,019,533	15,000,393	15,000,000
佐野市	1.0	4,980,860	116,228	7,486,710	12,467,570	12,468,000
鹿沼市	1.0	4,980,860	94,033	6,057,042	11,037,902	11,038,000
日光市	1.0	4,980,860	77,661	5,002,456	9,983,316	9,983,000
小山市	1.0	4,980,860	166,666	10,735,624	15,716,484	15,716,000
真岡市	1.0	4,980,860	78,190	5,036,531	10,017,391	10,017,000
大田原市	1.0	4,980,860	72,087	4,643,412	9,624,272	9,624,000
矢板市	1.0	4,980,860	31,165	2,007,462	6,988,322	6,988,000
那須塩原市	1.0	4,980,860	115,210	7,421,137	12,401,997	12,402,000
さくら市	1.0	4,980,860	44,513	2,867,260	7,848,120	7,848,000
那須烏山市	1.0	4,980,860	24,875	1,602,298	6,583,158	6,583,000
下野市	1.0	4,980,860	59,507	3,833,084	8,813,944	8,814,000
上三川町	1.0	4,980,860	30,806	1,984,338	6,965,198	6,965,000
益子町	1.0	4,980,860	21,898	1,410,538	6,391,398	6,391,000
茂木町	1.0	4,980,860	11,891	765,947	5,746,807	5,747,000
市貝町	1.0	4,980,860	11,262	725,430	5,706,290	5,706,000
芳賀町	1.0	4,980,860	14,961	963,698	5,944,558	5,945,000
壬生町	1.0	4,980,860	39,474	2,542,678	7,523,538	7,524,000
野木町	1.0	4,980,860	24,913	1,604,746	6,585,606	6,586,000
塩谷町	1.0	4,980,860	10,354	666,943	5,647,803	5,648,000
高根沢町	1.0	4,980,860	29,229	1,882,757	6,863,617	6,864,000
那須町	1.0	4,980,860	23,956	1,543,102	6,523,962	6,524,000
那珂川町	1.0	4,980,860	15,215	980,059	5,960,919	5,961,000
合計	25.0	124,521,500	1,933,146	124,521,667	249,043,167	249,043,000

令和4年度 研修事業実績

別紙3

No.	研修の名称	講師名	会場	期間	時間	日数	人員		受講率(%)	備考
							計画	受講		
1	管理者研修(講演)	株式会社 Gentle 代表取締役 中村 成博	栃木県 自治会館	令和4年10月13日(木)	1.5	1	75	60	80.0	
2	コミュニケーション・ カウンセリング講座	日本マネジメントコア 講師 河本 昌之		令和4年 7月28日(木) ～ 29日(金)	12.0	2	25	22	88.0	
				令和4年10月24日(月) ～ 25日(火)	12.0	2	25	33	132.0	
3	住民との協働講座	宇都宮共和大学 シテライフ学部 教授 陣内 雄次		令和4年 9月 1日(木) ～ 2日(金)	12.0	2	30	26	86.7	
4	メンタルヘルス講座	(一社)日本経営協会 講師 田村 綾子	令和4年 5月20日(金)	6.0	1	30	38	126.7		
			オンライン	令和4年 6月28日(火)	6.0	1	30	47	156.7	
5	メンタルヘルスケア講座 (職場のメンタルヘルスと復 帰支援)	(一社)日本経営協会 講師 金子 深雪	栃木県 自治会館	令和4年 9月27日(火) ～ 28日(水)	12.0	2	30	33	110.0	
6	職場リーダー研修	日本マネジメントコア 講師 河本 昌之		令和4年 7月 6日(水) ～ 7日(木)	12.0	2	30	41	136.7	
7	課長級マネジメント研修	(一社)日本経営協会 講師 手島 伸夫		令和4年 5月13日(金)	6.0	1	30	21	70.0	回数増 対象者拡充
			オンライン	令和4年 7月 4日(月)	6.0	1	30	41	136.7	
8	政策法務実践講座	(一社)日本経営協会 講師 江原 勲	栃木県 自治会館	令和4年 8月25日(木) ～ 26日(金)	12.0	2	30	25	83.3	
9	クレーム対応力講座	(一社)日本経営協会 講師 仲内 れい子		令和4年 5月18日(水)	6.0	1	30	32	106.7	回数増 対象者拡充
				令和4年 5月19日(木)	6.0	1	30	28	93.3	
オンライン	令和4年 7月 8日(金)	6.0	1	30	29	96.7				
10	組織内リスク管理講座	(一社)日本経営協会 講師 篠原 滋	栃木県 自治会館	令和4年 9月22日(木)	6.0	1	30	38	126.7	
11	ファンリテーション講座	(一社)日本経営協会 講師 徳田 太郎		令和4年11月14日(月) ～ 15日(火)	12.0	2	30	41	136.7	
12	パワーハラスメント 防止研修	株式会社インソース 講師 木元 栄子		令和4年 7月20日(水)	6.0	1	30	32	106.7	
				令和4年 7月21日(木)	6.0	1	30	41	136.7	
				令和4年 7月22日(金)	6.0	1	30	33	110.0	
13	タイムマネジメント講座	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一		令和4年 6月29日(水)	6.0	1	30	33	110.0	
				令和4年12月13日(火)	6.0	1	30	35	116.7	
14	ダイバーシティ時代の 管理職研修	株式会社インソース 講師 蛭原 恵子		令和4年 7月12日(火)	6.0	1	30	37	123.3	「女性活躍推進 の職場づくり」 を見直し
15	DX研修	(一社)日本経営協会 講師 細川 甚孝		令和4年 5月11日(水)	6.0	1	30	46	153.3	新規研修
16	SDGs研修	(一社)日本経営協会 講師 水野 順子		令和4年 7月 1日(金)	6.0	1	30	35	116.7	新規研修
17	行政法講座	早稲田大学大学院法務研究科 教授 岡田 正則		令和4年 9月 8日(木) ～ 9日(金)	12.0	2	35	33	94.3	
18	民法講座	(一社)日本経営協会 講師 伊藤 義文		令和4年 8月17日(水) ～ 18日(木)	12.0	2	35	47	134.3	

No.	研修の名称	講師名	会場	期間	時間	日数	人員		受講率(%)	備考
							計画	受講		
19	プレゼンテーション講座	(一社)日本経営協会 講師 雨宮 利春	栃木県 自治会館	令和4年10月11日(火) ～ 12日(水)	12.0	2	30	30	100.0	
				令和4年11月28日(月) ～ 29日(火)	12.0	2	30	31	103.3	
20	広聴広報力向上講座	東海大学文化社会学部 広報メディア学科 教授 河井 孝仁		令和4年 6月15日(水)	6.0	1	30	40	133.3	
				令和4年 7月13日(水)	6.0	1	30	33	110.0	
21	法務基礎養成講座		那須北 ブロック	令和4年11月15日(火) ～ 16日(水)	12.0	2	30	32	106.7	
			塩谷・那須南 ブロック	令和4年 8月23日(火) ～ 24日(水)	12.0	2	30	31	103.3	
			芳賀 ブロック	令和4年 9月28日(水) ～ 29日(木)	12.0	2	30	20	66.7	
			上都賀 ブロック	令和4年 7月14日(木) ～ 15日(金)	12.0	2	30	31	103.3	
			小 山 ブロック	令和4年 7月20日(水) ～ 21日(木)	12.0	2	30	23	76.7	
				令和4年 7月26日(火) ～ 27日(水)	12.0	2	30	30	100.0	
			栃 木 ブロック	令和4年12月20日(火) ～ 21日(水)	12.0	2	30	22	73.3	
宇都宮 ブロック	令和4年 7月 6日(水) ～ 7日(木)	12.0	2	30	24	80.0	講師のみ オンライン			
22	接遇レベルアップ講座	日本マネジメントコア 講師 小針 憲一	那須北 ブロック	令和4年11月 8日(火) ～ 9日(水)	12.0	2	30	26	86.7	
				令和4年11月29日(火) ～ 30日(水)	12.0	2	30	25	83.3	
			塩谷・那須南 ブロック	令和4年 8月 3日(水) ～ 4日(木)	12.0	2	30	26	86.7	
				令和4年 9月 7日(水) ～ 8日(木)	12.0	2	30	28	93.3	
			芳賀 ブロック	令和4年 9月20日(火) ～ 21日(水)	12.0	2	30	19	63.3	
			上都賀 ブロック	令和4年10月11日(火) ～ 12日(水)	12.0	2	30	39	130.0	
			小 山 ブロック	令和4年 8月30日(火) ～ 31日(水)	12.0	2	30	49	163.3	
			栃木 ブロック	令和4年 5月31日(火) ～ 6月 1日(水)	12.0	2	30	26	86.7	
				令和4年12月 6日(火) ～ 7日(水)	12.0	2	30	22	73.3	
			安足 ブロック	令和5年 2月13日(月) ～ 14日(火)	12.0	2	30	23	76.7	
			宇都宮 ブロック	令和4年10月20日(木) ～ 21日(金)	12.0	2	30	22	73.3	講師のみ オンライン
			23	OJT研修	話し方教育センター 講師 小迫 直子	栃木県 自治会館	令和4年 6月 2日(木)	6.0	1	30
24	情報活用力向上研修	株式会社インソース 講師 河邊 義導	令和4年11月 1日(火) ～ 2日(水)	12.0	2		30	31	103.3	
25	折衝・交渉研修	株式会社インソース 講師 大西 雄一	令和4年 6月17日(金)	6.0	1		30	43	143.3	
26	接遇研修指導者養成研修	(一財)公務人材開発協会 講師 金子 恭子	令和5年 1月25日(水) ～ 27日(金)	15.5	3		18	16	88.9	3年毎開催
27	地方自治法指導者養成研修	(一社)日本経営協会 講師 寶金 敏明	令和4年 5月23日(月) ～ 25日(水)	18.0	3		18	16	88.9	3年毎開催
合 計				54研修(1講演・24講座・2指導者養成)	527.0	89	1,641	1,725	105.1	

令和4年度 研修受講助成事業実績一覧

○市町村アカデミー (※助成金額合計 790,963円)

市	宇都宮市	18名	足利市	8名	栃木市	4名	佐野市	4名
	鹿沼市	7名	日光市	1名	小山市	6名	大田原市	4名
	那須塩原市	6名	下野市	1名				
町	上三川町	1名	高根沢町	1名				
参加市町・人数計 10市2町 61名 (前年度比 45名増)								

○国際文化アカデミー (※助成金額合計 299,006円)

市	宇都宮市	19名	鹿沼市	1名	日光市	3名	大田原市	2名
参加市町・人数計 4市 25名 (前年度比 17名増)								

○全国建設研修センター (※助成金額合計 4,742,300円)

市	宇都宮市	23名	足利市	5名	栃木市	8名	佐野市	3名
	鹿沼市	1名	小山市	14名	真岡市	1名	大田原市	2名
	那須塩原市	7名						
町	那須町	2名						
参加市町・人数計 9市1町 66名 (前年度比 21名増)								

○とちぎ建設技術センター (※助成金額合計 3,461,700円)

市	宇都宮市	147名	足利市	19名	栃木市	22名	佐野市	16名
	鹿沼市	11名	日光市	14名	小山市	1名	真岡市	34名
	大田原市	1名	矢板市	15名	那須塩原市	22名	さくら市	26名
	那須烏山市	1名	下野市	49名				
町	上三川町	5名	益子町	7名	茂木町	10名	市貝町	3名
	芳賀町	3名	壬生町	6名	野木町	6名	塩谷町	7名
	高根沢町	8名	那須町	2名	那珂川町	6名		
参加市町・人数計 14市11町 441名 (前年度比 7名減)								

○日本下水道事業団 (※助成金額合計 1,656,800 円)

市	宇都宮市	2名	足利市	1名	栃木市	8名	佐野市	1名
	鹿沼市	1名	小山市	6名	真岡市	1名	大田原市	1名
	矢板市	1名	那須塩原市	2名	さくら市	1名	那須烏山市	1名
	下野市	1名						
町	益子町	2名	壬生町	2名	那須町	1名	那珂川町	1名
参加市町・人数計 13市4町 33名 (前年度比 8名増)								

事業報告の附属明細書

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成を省略する。